



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 群馬銀行

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 齋藤 一雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 金井 祐二

TEL 027-252-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日

配当支払開始予定日

平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	130,267	△0.2	39,072	9.3	25,910	30.2
26年3月期	130,555	1.3	35,755	6.8	19,894	△3.4

(注)包括利益 27年3月期 79,386百万円 (137.2%) 26年3月期 33,463百万円 (△42.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.37	56.30	5.3	0.5	30.0
26年3月期	42.58	42.53	4.4	0.5	27.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 86百万円 26年3月期 579百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,550,949	523,535	6.9	1,146.98
26年3月期	7,141,671	467,798	6.4	988.84

(参考) 自己資本 27年3月期 518,160百万円 26年3月期 459,372百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	34,765	9,386	7,928	161,807
26年3月期	78,719	△32,562	△7,504	109,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.50	—	5.00	9.50	4,477	22.3	1.0
27年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00	5,075	19.5	1.0
28年3月期(予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		19.1	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	△2.7	13,500	△4.2	29.88
通期	40,000	2.4	26,000	0.3	57.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 16「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	470,888,177 株	26年3月期	474,888,177 株
27年3月期	19,127,235 株	26年3月期	10,330,264 株
27年3月期	459,624,172 株	26年3月期	467,231,835 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】P. 20「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	107,025	△1.5	34,205	7.6	21,653	18.8
26年3月期	108,644	△0.3	31,776	5.0	18,223	△3.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	47.11	47.05
26年3月期	39.00	38.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	7,521,135	506,074	6.7	1,119.53
26年3月期	7,115,017	454,853	6.4	978.59

(参考) 自己資本 27年3月期 505,758百万円 26年3月期 454,610百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△3.2	12,500	△6.7	27.67
通期	36,000	5.2	24,000	10.8	53.13

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 当行の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
6. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 継続企業の前提に関する注記	28

※ 平成27年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

損益状況

連結グループの中心である群馬銀行の単体の損益状況は次のとおりとなりました。

本業の収益力を表すコア業務粗利益は、中小企業貸出と個人貸出を合わせたリテール貸出や預かり金融資産の増強ならびに国際部門利益の増加などによる増益要因が低金利による減益要因を上回った結果、前期比 7 億 59 百万円増加し、922 億 80 百万円となりました。

経費は、物件費が増加したことなどにより前期比 4 億 97 百万円増加し、583 億円となりました。これらにより、コア業務純益は前期比 2 億 62 百万円増加し、339 億 80 百万円となりました。

有価証券関係等損益は、株式等売却益を計上した前期と比較し 23 億 44 百万円減少し、2 億 31 百万円となりました。

与信費用は、取引先の業況改善などから前期比 46 億 9 百万円減少し、19 億 42 百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比 24 億 29 百万円増加し、342 億 5 百万円となりました。また、当期純利益は、取引先再生支援の進展による繰延税金資産取崩額の減少などの税負担減もあり、前期比 34 億 30 百万円増加し、216 億 53 百万円となりました。

連結ベースの損益状況は、経常利益は前期比 33 億 16 百万円増加し 390 億 72 百万円、当期純利益は前期比 60 億 16 百万円増加し 259 億 10 百万円となりました。なお、連結収益力向上の観点から、連結子会社である群馬信用保証株式会社の連結グループ持分を 100%に引き上げたことにより、特別利益(負ののれん発生益)を 23 億 85 百万円計上しました。

セグメントの状況

セグメントの状況は次のとおりであり、経常収支のほとんどを銀行業が占めております。

「銀行業」の経常収益は 1,072 億 52 百万円、セグメント利益は 342 億 99 百万円となりました。

「リース業」の経常収益は 203 億 67 百万円、セグメント利益は 11 億 87 百万円となりました。

なお、報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は 46 億 3 百万円、セグメント利益は 35 億 98 百万円となりました。

平成28年3月期の業績予想

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

(単位:億円)

	中間期		通期	
	連結	単体	連結	単体
(コア業務純益)	—	160	—	330
経常利益	205	185	400	360
当期(中間)純利益	135	125	260	240

※当期(中間)純利益は、親会社株主に帰属するものです。

※平成 28 年 3 月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。

実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2)財政状態に関する分析

資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中4,092億円増加し、期末残高は7兆5,509億円となりました。負債は、預金やコールマネーが増加したことなどから期中3,535億円増加し、期末残高は7兆274億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中557億円増加し、期末残高は5,235億円となりました。

なお、単体ベースの主要3勘定の状況は次のとおりとなりました。

○預金

預金は、個人預金や法人預金の増加などから期中1,334億円増加し、期末残高は6兆1,187億円となりました。

○貸出金

貸出金は、リテール貸出の増加を主因に期中2,566億円増加し、期末残高は4兆8,388億円となりました。

中小企業貸出は期中962億円増加し、期末残高は1兆8,660億円となりました。個人貸出は住宅ローンを中心に好調に推移したことから期中1,346億円増加し、期末残高は1兆9,124億円となりました。

○有価証券

有価証券は、金利水準など市場動向を注視しつつ適切な運用に努めた結果、期中965億円増加し、期末残高は2兆3,040億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金やコールマネーの増加などから期中347億65百万円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還や売却による収入が有価証券の取得による支出を上回ったことなどから期中93億86百万円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入などから期中79億28百万円のプラスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、期中526億89百万円増加し1,618億7百万円となりました。

自己資本比率

バーゼルⅢに基づく連結総自己資本比率(速報値)は13.45%と高水準となりました。

また、連結Tier1比率は11.82%、連結普通株式等Tier1比率は11.82%となりました。

(単位:%)

	平成25年3月	平成25年9月	平成26年3月	平成26年9月	平成27年3月
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.72	13.74	13.55	13.67	13.45

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を実施するという基本方針に、業績連動の色合いを加味して利益配分を行っております。配当性向につきましては、単体の当期純利益に対して 25%を中心にさせていただいております。この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金は当初予想の 9 円 50 銭(中間 4 円 50 銭、期末 5 円)に 1 円 50 銭増額の 11 円(中間 4 円 50 銭、期末 6 円 50 銭)とすることといたしました。

また、平成 26 年度は、自己株式を 378 万株(取得総額 29 億 98 百万円)取得したほか、ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債 2 億米ドルの発行に併せて、資本効率の一層の向上を通じて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、1,000 万株(取得総額 65 億 40 百万円)を取得しております。

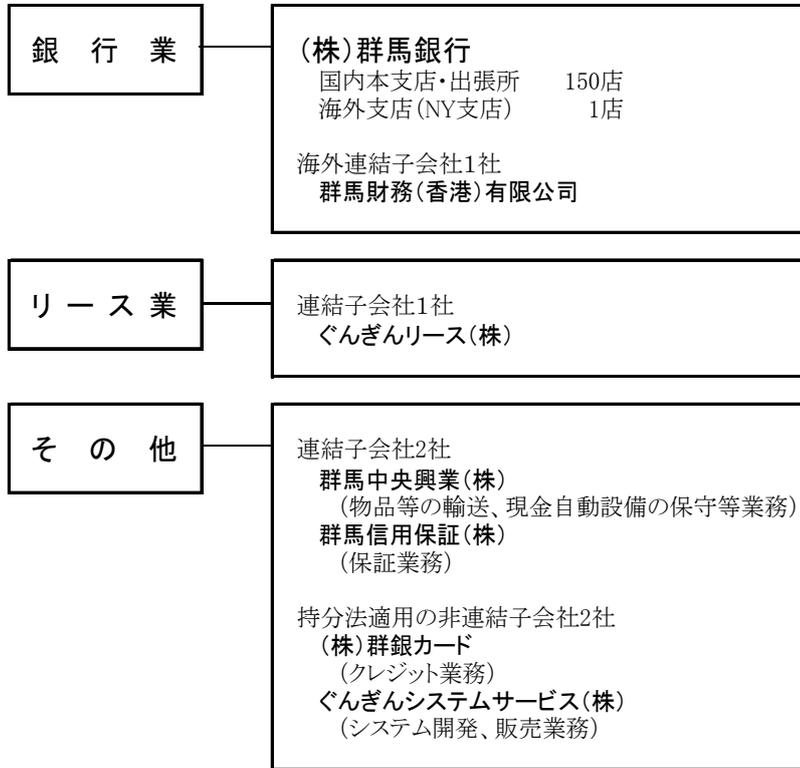
なお、今後につきましては、これまで以上に業績連動型の株主還元を実施するため、利益配分の方針を以下のとおり変更いたします。

財務体質の強化に努めるとともに安定的な配当を継続する基本方針の下、業績連動型の株主還元を実施します。配当と自己株式取得額を合わせた株主還元率は、当面、単体当期純利益の40%を目安とします。

この利益配分方針を踏まえ、次期の配当金につきましては、1株当たり年間 11 円(中間 5 円 50 銭、期末 5 円 50 銭)を予定しております。また、本日(平成 27 年 5 月 12 日)開催の取締役会において、自己株式の取得(上限 300 万株、取得総額 25 億円)を決議しております。

2. 企業集団の状況

当行グループは、当行、連結子会社及び持分法適用の非連結子会社等で構成され、銀行業を中心にリース業などの幅広い金融商品・サービスを提供しております。



※前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった群馬キャピタル株式会社は当連結会計年度に清算しております。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念に掲げ、経営体質の強化に努めております。

この企業理念のもと、お客さまへの「価値ある提案力の向上」により、さらなる競争力の確保に努めるとともに、引き続きマーケットの拡大を図ることで、収益力の向上を図ってまいります。

そしてお客さま、株主さま、地域の皆さまに高く評価される銀行となるよう努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」で目標とする2016年3月期の経営指標及び2015年3月期の実績は、以下のとおりであります。

2016年3月期(計画最終年度)

指標	目標	2015年3月期
リテール貸出末残(注1)	35,200億円	36,041億円
コア業務粗利益(注2)	960億円	922億円
コア業務純益(注3)	360億円	339億円
当期純利益	190億円	216億円
コア業務純益ROA(注4)	0.5%程度	0.47%
OHR(注5)	62%程度	63.17%
連結普通株式等Tier1比率(注6)	13.5%程度	11.82%

- (注) 1. リテール貸出末残＝中小企業貸出末残(地方公社、東京支店・大阪支店勘定を除く)＋個人貸出末残
 2. コア業務粗利益＝業務粗利益－債券関係損益
 3. コア業務純益＝コア業務粗利益－経費
 4. コア業務純益ROA＝コア業務純益／総資産平残(支払承諾を含む)
 5. OHR＝経費／コア業務粗利益
 6. 連結普通株式等Tier1比率＝普通株式等Tier1(連結)／リスクアセット(連結)

なお、中期経営計画「2013年 中期経営計画 V-プラン ～価値提案銀行への進化～」の詳細につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>)に掲示しております。

(3) 対処すべき課題

今後のわが国の経済動向を展望いたしますと、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の動向等に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、景気は緩やかに回復していくことが見込まれます。一方、国内産業の成熟化や少子高齢化の進行等により社会構造が変化するなか、地方銀行の経営統合へ向けた動きもみられるなど、地域金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しております。

こうした取り巻く環境のなか、中期経営計画（V-プラン ～価値提案銀行への進化～）の最終年度を迎え、さらなる競争力の確保により、収益力の強化を図り、地域金融機関として常にお客さまの立場に立ち、お客さまに魅力ある提案を積極的に行えるよう、さまざまな施策を展開してまいります。具体的には、企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の一層の強化を図るとともに、個人向けマーケティングの強化とダイレクトバンキングの拡充に引き続き努めてまいります。これらの取組みは「まち・ひと・しごと創生」に通じるものであり、地方創生の推進に向けた地域の産官学金労の連携には積極的に参画し、地域経済の活性化に努めてまいります。

収益力の強化に向けては、貸出運用力の強化とフィービジネスの増強に努め、主要三分野である中小企業貸出、個人貸出、預かり金融資産販売とともに無担保消費者ローンや法人役務取引の増強に努めてまいります。また、成長マーケットにおける店舗の新設やローンステーションの拡充に取り組んでまいります。

さらに、物件費を中心とした経費削減や事務処理体制の見直しによる業務効率化への取組みにより、ローコスト経営を追求するとともに、コンプライアンス態勢の強化や顧客保護等管理態勢の充実、リスク管理態勢の高度化を引き続き進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

I F R S 適用の検討などについては、今後の当行の置かれる環境や他行動向などを踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	125,098	164,918
コールローン及び買入手形	93,730	114,604
買入金銭債権	16,393	13,491
商品有価証券	2,749	1,074
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,226,096	2,320,706
貸出金	4,552,403	4,806,908
外国為替	4,084	4,539
リース債権及びリース投資資産	39,389	41,498
その他資産	27,749	29,006
有形固定資産	66,867	67,545
建物	13,914	15,959
土地	42,814	42,803
リース資産	1,132	1,065
建設仮勘定	4,101	1,280
その他の有形固定資産	4,904	6,436
無形固定資産	9,322	9,007
ソフトウェア	8,706	8,392
その他の無形固定資産	616	614
退職給付に係る資産	6,805	3
繰延税金資産	2,014	1,672
支払承諾見返	15,961	15,561
貸倒引当金	△51,996	△44,591
資産の部合計	7,141,671	7,550,949
負債の部		
預金	5,977,780	6,112,402
譲渡性預金	114,248	142,955
コールマネー及び売渡手形	60,493	170,265
債券貸借取引受入担保金	224,745	262,906
借入金	180,118	187,647
外国為替	254	241
新株予約権付社債	-	24,034
その他負債	50,513	47,893
役員賞与引当金	58	67
退職給付に係る負債	2,515	1,297
役員退職慰労引当金	709	640
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,057
ポイント引当金	140	152
偶発損失引当金	1,196	1,133
繰延税金負債	34,648	50,606
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,551
支払承諾	15,961	15,561
負債の部合計	6,673,872	7,027,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	289,102	302,852
自己株式	△5,312	△12,251
株主資本合計	361,583	368,394
その他有価証券評価差額金	88,916	136,783
繰延ヘッジ損益	△70	△9
土地再評価差額金	13,130	13,960
為替換算調整勘定	△126	461
退職給付に係る調整累計額	△4,061	△1,429
その他の包括利益累計額合計	97,789	149,766
新株予約権	243	316
少数株主持分	8,183	5,058
純資産の部合計	467,798	523,535
負債及び純資産の部合計	7,141,671	7,550,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	130,555	130,267
資金運用収益	85,366	85,387
貸出金利息	61,080	59,774
有価証券利息配当金	23,191	24,324
コールローン利息及び買入手形利息	325	494
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	57	48
その他の受入利息	711	745
役務取引等収益	17,246	18,910
その他業務収益	20,648	21,819
その他経常収益	7,293	4,149
償却債権取立益	50	17
その他の経常収益	7,243	4,132
経常費用	94,799	91,194
資金調達費用	3,298	3,714
預金利息	2,152	2,157
譲渡性預金利息	73	104
コールマネー利息及び売渡手形利息	190	184
債券貸借取引支払利息	272	427
借入金利息	180	235
その他の支払利息	429	605
役務取引等費用	6,072	6,632
その他業務費用	18,107	18,263
営業経費	58,525	59,079
その他経常費用	8,796	3,504
貸倒引当金繰入額	5,123	1,455
その他の経常費用	3,673	2,048
経常利益	35,755	39,072
特別利益	8	2,385
固定資産処分益	8	-
負ののれん発生益	-	2,385
特別損失	1,053	457
固定資産処分損	213	425
減損損失	840	32
税金等調整前当期純利益	34,709	40,999
法人税、住民税及び事業税	12,577	11,581
法人税等調整額	1,367	2,088
法人税等合計	13,945	13,670
少数株主損益調整前当期純利益	20,764	27,329
少数株主利益	870	1,418
当期純利益	19,894	25,910

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	20,764	27,329
その他の包括利益	12,699	52,056
その他有価証券評価差額金	11,956	47,763
繰延ヘッジ損益	△5	60
土地再評価差額金	-	879
為替換算調整勘定	729	587
退職給付に係る調整額	-	2,631
持分法適用会社に対する持分相当額	19	133
包括利益	33,463	79,386
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	32,590	77,937
少数株主に係る包括利益	872	1,448

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	273,825	△2,960	348,658	76,942	△64
当期変動額							
剰余金の配当			△5,151		△5,151		
当期純利益			19,894		19,894		
自己株式の取得				△2,892	△2,892		
自己株式の処分		0		540	540		
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩			534		534		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						11,973	△5
当期変動額合計	-	0	15,276	△2,352	12,924	11,973	△5
当期末残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,665	△855	-	89,688	90	7,320	445,757
当期変動額							
剰余金の配当							△5,151
当期純利益							19,894
自己株式の取得							△2,892
自己株式の処分							540
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△534	729	△4,061	8,100	152	862	9,116
当期変動額合計	△534	729	△4,061	8,100	152	862	22,040
当期末残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	48,652	29,140	289,102	△5,312	361,583	88,916	△70
会計方針の変更による 累積的影響額			△5,672		△5,672		
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,652	29,140	283,429	△5,312	355,910	88,916	△70
当期変動額							
剰余金の配当			△4,416		△4,416		
当期純利益			25,910		25,910		
自己株式の取得				△9,567	△9,567		
自己株式の処分			△8	515	507		
自己株式の消却		△0	△2,112	2,112			
土地再評価差額金の取 崩			49		49		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						47,867	60
当期変動額合計	-	△0	19,422	△6,939	12,483	47,867	60
当期末残高	48,652	29,140	302,852	△12,251	368,394	136,783	△9

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	467,798
会計方針の変更による 累積的影響額							△5,672
会計方針の変更を反映し た当期首残高	13,130	△126	△4,061	97,789	243	8,183	462,125
当期変動額							
剰余金の配当							△4,416
当期純利益							25,910
自己株式の取得							△9,567
自己株式の処分							507
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取 崩							49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	48,926
当期変動額合計	830	587	2,631	51,977	73	△3,124	61,409
当期末残高	13,960	461	△1,429	149,766	316	5,058	523,535

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,709	40,999
減価償却費	5,489	5,467
減損損失	840	32
負ののれん発生益	-	△2,385
持分法による投資損益(△は益)	△579	△86
貸倒引当金の増減(△)	△1,227	△7,405
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	-	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,962	6,801
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△186	△1,218
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63	△69
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△55	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	19	11
偶発損失引当金の増減(△)	549	△63
資金運用収益	△85,366	△85,387
資金調達費用	3,298	3,714
有価証券関係損益(△)	△3,367	△2,160
金銭の信託の運用損益(△は益)	△59	△395
為替差損益(△は益)	9	46
固定資産処分損益(△は益)	205	425
商品有価証券の純増(△)減	370	1,674
貸出金の純増(△)減	△197,514	△254,505
預金の純増減(△)	161,580	134,621
譲渡性預金の純増減(△)	△6,520	28,706
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	43,011	7,529
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,995	12,869
コールローン等の純増(△)減	5,220	△19,213
コールマネー等の純増減(△)	23,061	109,772
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	49,210	38,161
外国為替(資産)の純増(△)減	1,054	△455
外国為替(負債)の純増減(△)	△43	△12
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△4,177	△2,108
資金運用による収入	84,485	84,920
資金調達による支出	△3,574	△3,882
その他	△26,838	△48,618
小計	91,498	47,824
法人税等の支払額	△12,779	△13,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,719	34,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△380,015	△296,575
有価証券の売却による収入	128,116	140,903
有価証券の償還による収入	229,610	171,108
金銭の信託の増加による支出	△1,070	-
有形固定資産の取得による支出	△5,615	△3,544
無形固定資産の取得による支出	△3,674	△2,507
有形固定資産の売却による収入	86	-
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,562	9,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	-	21,416
配当金の支払額	△5,142	△4,416
少数株主への配当金の支払額	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2,892	△9,567
自己株式の売却による収入	540	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,504	7,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	740	609
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	39,392	52,689
現金及び現金同等物の期首残高	69,725	109,118
現金及び現金同等物の期末残高	109,118	161,807

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り(イールドカーブ直接アプローチ)」へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が8,350百万円減少し、退職給付に係る負債が431百万円増加し、利益剰余金が5,672百万円減少しております。また、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ456百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

当行は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当行は、平成25年2月8日開催の取締役会決議に基づいて「従業員持株会専用信託」(以下「ESOP信託」という。)を導入しました。これは創立80周年記念に伴う従業員の福利厚生の充実を目的とするものです。

本制度は、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ制度です。本制度では、当行が信託銀行にESOP信託を設定し、ESOP信託は、その設定後4年8か月にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め市場より取得します。その後は、ESOP信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、株式売却終了時点でESOP信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当行は、ESOP信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落によりESOP信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点においてESOP信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

2 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3 信託が保有する当行株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額(末残)

前連結会計年度	2,446 百万円
当連結会計年度	1,993 百万円

(2) 信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数	前連結会計年度	4,903 千株
	当連結会計年度	3,995 千株
期中平均株式数	前連結会計年度	5,385 千株
	当連結会計年度	4,411 千株

なお、期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結子会社による自己株式の取得

当行の連結子会社である群馬信用保証株式会社は、平成27年3月31日付で、同社が発行する株式を少数株主より取得しました。

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

群馬信用保証株式会社(保証業務)

(2) 企業結合日

平成27年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行グループ内の持分比率を100%に引き上げ、グループ経営の強化を推し進めることを目的として少数株主が保有する株式を取得したものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として処理しております。

3 子会社の自己株式取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金預け金 2,177百万円

取得原価 2,177百万円

(2) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

①発生した負ののれん発生益の金額

2,385百万円

②発生原因

少数株主から取得した自己株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことによるものであります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

なお、「(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する「単一年数の利回り」から、退職給付の支払見込期間ごとに設定する「複数の利回り(イールドカーブ直接アプローチ)」へ変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の「銀行業」のセグメント利益は456百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	106,901	19,892	126,793	3,473	130,267
セグメント間の内部経常収益	351	475	826	1,129	1,956
計	107,252	20,367	127,620	4,603	132,224
セグメント利益	34,299	1,187	35,486	3,598	39,084
セグメント資産	7,525,785	60,448	7,586,233	23,786	7,610,019
セグメント負債	7,015,027	50,035	7,065,063	14,739	7,079,802
その他の項目					
減価償却費	4,628	612	5,240	41	5,282
資金運用収益	85,627	25	85,653	48	85,701
資金調達費用	3,690	326	4,017	0	4,017
持分法投資利益	86	-	86	-	86
特別利益	-	-	-	2,385	2,385
(負ののれん発生益)	(-)	(-)	(-)	(2,385)	(2,385)
特別損失	456	-	456	1	457
(固定資産処分損)	(424)	(-)	(424)	(1)	(425)
(減損損失)	(32)	(-)	(32)	(-)	(32)
税金費用	12,096	447	12,543	1,126	13,670
持分法適用会社への投資額	1,394	-	1,394	-	1,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,113	832	5,945	52	5,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務、現金自動設備の保守等業務及び保証業務を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位:百万円)

経常収益	当連結会計年度
報告セグメント計	127,620
「その他」の区分の経常収益	4,603
セグメント間取引消去	△1,956
連結損益計算書の経常収益	130,267

(注) 差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	当連結会計年度
報告セグメント計	35,486
「その他」の区分の利益	3,598
セグメント間取引消去	△12
連結損益計算書の経常利益	39,072

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	当連結会計年度
報告セグメント計	7,586,233
「その他」の区分の資産	23,786
セグメント間取引消去	△59,070
連結貸借対照表の資産合計	7,550,949

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	当連結会計年度
報告セグメント計	7,065,063
「その他」の区分の負債	14,739
セグメント間取引消去	△52,389
連結貸借対照表の負債合計	7,027,413

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	5,240	41	185	5,467
資金運用収益	85,653	48	△314	85,387
資金調達費用	4,017	0	△302	3,714
持分法投資利益	86	-	-	86
特別利益	-	2,385	-	2,385
(負ののれん発生益)	(-)	(2,385)	(-)	(2,385)
特別損失	456	1	-	457
(固定資産処分損)	(424)	(1)	(-)	(425)
(減損損失)	(32)	(-)	(-)	(32)
税金費用	12,543	1,126	0	13,670
持分法適用会社への投資額	1,394	-	-	1,394
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,945	52	52	6,051

(注)1 当連結会計年度における調整額は、次のとおりであります。

(1)減価償却費の調整額 185 百万円は、セグメント間相殺消去額及び連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(2)資金運用収益の調整額△314 百万円は、セグメント間相殺消去額等であります。

(3)資金調達費用の調整額△302 百万円は、セグメント間相殺消去額であります。

2 連結子会社の連結グループ持分を 100%に引き上げたことによる負ののれん発生益(特別利益)2,385 百万円は、「その他」に計上しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	1,146 円 98 銭
1株当たり当期純利益金額	56 円 37 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56 円 30 銭

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成 27 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	523,535
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,374
(うち新株予約権)	百万円	316
(うち少数株主持分)	百万円	5,058
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	518,160
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	451,760

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	25,910
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,910
普通株式の期中平均株式数	千株	459,624
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	633
うち新株予約権	千株	633
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の期首の 1 株当たり純資産額が、15 円 72 銭減少し、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額はそれぞれ 0 円 99 銭及び 1 円 00 銭増加しております。

(重要な後発事象)

当行は、株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成 27 年 5 月 12 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

- (1) 取得する株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,000,000 株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,500 百万円 (上限)
- (4) 取得する期間 平成 27 年 5 月 15 日～平成 27 年 6 月 23 日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	130,386	170,949
現金	56,854	55,382
預け金	73,531	115,566
コールローン	93,730	114,604
買入金銭債権	16,393	13,491
商品有価証券	2,749	1,074
商品国債	2,104	787
商品地方債	644	287
金銭の信託	5,000	5,000
有価証券	2,207,441	2,304,034
国債	738,081	686,227
地方債	562,286	565,252
社債	282,267	290,511
株式	168,725	218,509
その他の証券	456,081	543,532
貸出金	4,582,222	4,838,847
割引手形	40,405	39,841
手形貸付	123,633	115,769
証書貸付	3,937,814	4,213,651
当座貸越	480,369	469,584
外国為替	4,084	4,539
外国他店預け	3,798	4,180
買入外国為替	30	83
取立外国為替	255	275
その他資産	17,159	16,022
前払費用	111	98
未収収益	7,026	7,010
金融派生商品	2,528	5,015
その他の資産	7,492	3,897
有形固定資産	64,552	65,065
建物	13,577	15,638
土地	42,371	42,359
リース資産	1,451	1,255
建設仮勘定	4,095	1,274
その他の有形固定資産	3,056	4,536
無形固定資産	8,954	8,673
ソフトウェア	8,348	8,068
その他の無形固定資産	606	605
前払年金費用	13,044	3,060
支払承諾見返	15,961	15,561
貸倒引当金	△46,662	△39,790
資産の部合計	7,115,017	7,521,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	5,985,253	6,118,702
当座預金	195,092	209,804
普通預金	3,354,014	3,498,522
貯蓄預金	98,407	99,684
通知預金	19,514	21,467
定期預金	2,219,476	2,165,781
定期積金	5,154	4,257
その他の預金	93,593	119,184
譲渡性預金	114,348	146,355
コールマネー	60,493	170,265
債券貸借取引受入担保金	224,745	262,906
借入金	175,949	182,351
借入金	175,949	182,351
外国為替	254	241
外国他店預り	0	0
売渡外国為替	210	196
未払外国為替	43	44
新株予約権付社債	-	24,034
その他負債	31,568	29,861
未払法人税等	5,544	4,683
未払費用	5,333	5,030
前受収益	1,857	1,839
給付補填備金	2	1
金融派生商品	6,801	9,519
リース債務	1,466	1,263
その他の負債	10,562	7,524
役員賞与引当金	58	67
退職給付引当金	2,153	1,921
役員退職慰労引当金	682	619
睡眠預金払戻損失引当金	1,030	1,057
ポイント引当金	140	152
偶発損失引当金	1,196	1,133
繰延税金負債	36,869	51,277
再評価に係る繰延税金負債	9,457	8,551
支払承諾	15,961	15,561
負債の部合計	6,660,163	7,015,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,115	29,114
資本準備金	29,114	29,114
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	280,229	289,722
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	236,681	246,174
圧縮記帳積立金	943	987
別途積立金	210,650	217,650
繰越利益剰余金	25,088	27,536
自己株式	△5,312	△12,251
株主資本合計	352,684	355,237
その他有価証券評価差額金	88,865	136,568
繰延ヘッジ損益	△70	△9
土地再評価差額金	13,130	13,960
評価・換算差額等合計	101,926	150,520
新株予約権	243	316
純資産の部合計	454,853	506,074
負債及び純資産の部合計	7,115,017	7,521,135

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経常収益	108,644	107,025
資金運用収益	85,487	85,484
貸出金利息	61,337	60,002
有価証券利息配当金	23,040	24,168
コールローン利息	325	494
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	72	72
その他の受入利息	711	745
役務取引等収益	15,449	17,096
受入為替手数料	4,704	4,859
その他の役務収益	10,745	12,236
その他業務収益	1,199	1,695
外国為替売買益	429	521
商品有価証券売買益	13	26
国債等債券売却益	635	988
金融派生商品収益	118	159
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	6,508	2,748
償却債権取立益	48	16
株式等売却益	3,971	197
金銭の信託運用益	59	395
その他の経常収益	2,428	2,139
経常費用	76,868	72,819
資金調達費用	3,279	3,691
預金利息	2,152	2,160
譲渡性預金利息	73	104
コールマネー利息	190	184
債券貸借取引支払利息	272	427
借入金利息	160	209
金利スワップ支払利息	173	174
その他の支払利息	256	431
役務取引等費用	6,702	7,317
支払為替手数料	808	817
その他の役務費用	5,893	6,500
その他業務費用	526	127
国債等債券売却損	494	127
国債等債券償却	32	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業経費	57,905	58,410
その他経常費用	8,454	3,272
貸倒引当金繰入額	4,803	1,254
貸出金償却	21	159
株式等売却損	624	140
株式等償却	262	46
その他の経常費用	2,743	1,670
経常利益	31,776	34,205
特別利益	8	-
固定資産処分益	8	-
特別損失	1,050	456
固定資産処分損	210	424
減損損失	840	32
税引前当期純利益	30,733	33,749
法人税、住民税及び事業税	11,045	10,317
法人税等調整額	1,464	1,777
法人税等合計	12,509	12,095
当期純利益	18,223	21,653

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	943	198,650	23,481	266,623
当期変動額									
剰余金の配当								△5,151	△5,151
圧縮記帳積立金の積立						18		△18	
圧縮記帳積立金の取崩						△18		18	
別途積立金の積立							12,000	△12,000	
当期純利益								18,223	18,223
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却									
土地再評価差額金の取崩								534	534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△0	12,000	1,606	13,606
当期末残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,960	341,429	76,914	△64	13,665	90,515	90	432,036
当期変動額								
剰余金の配当		△5,151						△5,151
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		18,223						18,223
自己株式の取得	△2,892	△2,892						△2,892
自己株式の処分	540	540						540
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩		534						534
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			11,950	△5	△534	11,410	152	11,563
当期変動額合計	△2,352	11,254	11,950	△5	△534	11,410	152	22,817
当期末残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	25,088	280,229
会計方針の変更による 累積的影響額								△5,672	△5,672
会計方針の変更を反映し た当期首残高	48,652	29,114	0	29,115	43,548	943	210,650	19,415	274,556
当期変動額									
剰余金の配当								△4,416	△4,416
圧縮記帳積立金の積立						48		△48	
圧縮記帳積立金の取崩						△3		3	
別途積立金の積立							7,000	△7,000	
当期純利益								21,653	21,653
自己株式の取得									
自己株式の処分								△8	△8
自己株式の消却			△0	△0				△2,112	△2,112
土地再評価差額金の取崩								49	49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	44	7,000	8,121	15,165
当期末残高	48,652	29,114	-	29,114	43,548	987	217,650	27,536	289,722

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△5,312	352,684	88,865	△70	13,130	101,926	243	454,853
会計方針の変更による 累積的影響額		△5,672						△5,672
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△5,312	347,011	88,865	△70	13,130	101,926	243	449,180
当期変動額								
剰余金の配当		△4,416						△4,416
圧縮記帳積立金の積立								
圧縮記帳積立金の取崩								
別途積立金の積立								
当期純利益		21,653						21,653
自己株式の取得	△9,567	△9,567						△9,567
自己株式の処分	515	507						507
自己株式の消却	2,112							
土地再評価差額金の取崩		49						49
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			47,702	60	830	48,593	73	48,666
当期変動額合計	△6,939	8,226	47,702	60	830	48,593	73	56,893
当期末残高	△12,251	355,237	136,568	△9	13,960	150,520	316	506,074

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。